

貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部

【流動資産】

現金及び預金	23,899
売掛金	504,223
貯蔵品	1,045
前払費用	49,673
その他	3,719
貸倒引当金(短期)	△ 706
流動資産合計	<hr/>

581,855

【固定資産】

【有形固定資産】

建物附属設備	96,783
構築物	555
器具備品	6,409
有形リース資産	0
有形固定資産合計	<hr/>

103,749

【無形固定資産】

のれん	2,275,473
ソフトウェア	728
無形固定資産合計	<hr/>

2,276,202

【投資その他資産】

保証金及び敷金	150,320
繰延税金資産	267,689
長期前払費用	2,686
破産更生債権等	2,086
貸倒引当金(長期)	△ 2,086
投資その他資産合計	<hr/>

420,695

固定資産合計

2,800,647

資産合計

3,382,503

負債の部

【流動負債】

短期借入金	2,347,650	
未払金	169,928	
未払費用	5,253	
賞与引当金	14,738	
未払法人税等	30,496	
預り金	28,343	
流動負債合計		2,596,411

【固定負債】

退職給付引当金	5,625	
資産除去債務(長期)	46,836	
固定負債合計		52,461
負債合計		2,648,872

純資産の部

【株主資本】

【資本金】

資本金		50,000
-----	--	--------

【資本剰余金】

資本準備金	785,000	
その他資本剰余金	535,500	
資本剰余金合計		1,320,500

【利益剰余金】

【その他利益剰余金】

繰越利益剰余金	△ 636,869	
その他利益剰余金合計	△ 636,869	
利益剰余金合計		△ 636,869
株主資本合計		733,630
純資産合計		733,630
負債及び純資産合計		3,382,503

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物（建物附属設備を含む）	3～15年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、のれんの償却については20年間の定額法により償却を行っております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。なお、主な償却年数は3～5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員へ支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式27,410株

III. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	26,765円07銭
1株当たり当期純利益	1,218円73銭